

大洗町(おおあらいまち)

	町章	〒 311-1392	法人番号	2000020083097
	〈住所〉 茨城県大洗町磯浜町6881番地の275 〈TEL〉 029-267-5111 〈FAX〉 029-266-3577 〈HP〉 http://www.town.oarai.lg.jp/ 〈e-mail〉 info@town.oarai.lg.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業 <small>※令和6年3月31日現在</small>
都市開発	類型 IV-2 地方公共団体コード 083097 面積 23.89 km ²	し尿 ごみ 退職手当 消防賞じゅつ 金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 ごみ処理広域化	法適用(上水 公共下水) 法非適用(市場)	

<行政組織>

①長等(令和6年5月1日現在)

長	くにい ゆたか 國井 豊 (58歳)	任期	令和6年9月21日
副町長	関 清一	就任回数	1 期目

②議会(令和6年5月1日現在)

議長	飯田 英樹	副議長	石山 淳
任期	令和9年11月2日	条例定数	12 人
党派別	自民2人、公明1人、共産1人、無所属8人(令和6年4月1日現在の政党公認者数)		
現議員数	12 人		

③職員数(令和5年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
229	209	138	20
一般行政職の平均給料月額	3,041 百円	ラスパイレ ス指数 96.0	地域手当 補正後 ラス指数 96.0
全職員数の推移	令和2年4月1日	令和3年4月1日	令和4年4月1日
	217	225	226

④機構図(令和6年4月1日現在)

〈町長〉—〈副町長〉—

- 秘書広報課
- まちづくり推進課
- 総務課
- 税務課
- 住民課
- 福祉課
- こども課
- 健康増進課
- 生活環境課
- 都市建設課
- 上下水道課
- 農林水産課
- 商工観光課

〈会計管理者〉—

- 会計課

〈議会〉—

- 議会事務局

〈教育長〉—

- 学校教育課
- 生涯学習課
- 教育センター、青少年センター

〈消防長〉

- 消防総務課
- 火災警防課
- 消防署

〈行政委員会〉—

- 選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、農業委員会事務局、公平委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年11月3日	合併
磯浜町 大貫町	
昭和30年7月23日	編入
夏海村	

②地勢・風土等

大洗町は、茨城県の太平洋岸(鹿島灘)のほぼ中央にあり、東茨城郡の東端に位置する。東京からは約100km、県都水戸市の中心部(水戸駅)から東南に11km、面積23.89km²であり、古くから漁業と観光の町として栄え、日本三大民謡の一つ「磯節」の発祥地で白砂青松の景勝地として知られ、太平洋に面した美しい海岸線を有する町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和6年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	8,909	8,279	7,789	7,342
	女	9,419	8,607	7,926	7,475
	合計	18,328	16,886	15,715	14,817
世帯数	7,021	6,661	6,596	6,699	

④有権者数(令和6年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 34.6 %
	6,528	6,523	13,051	

<産業・経済>

①生産・所得(令和3年度)

市町村内総生産	987 億円	住民所得	533 億円
		人口1人当り住民所得	3,462 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和3年度)	就業人口(令和2年国調)
第1次	1,150 1.2 %	440 5.8 %
第2次	15,368 15.6 %	1,954 25.9 %
第3次	81,591 82.6 %	5,161 68.3 %
総額・総数	98,748 —	7,555 —

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	170	42	263
製造業 (令和4年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R3.1.1~12.31)
	37	1,125	32,947
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	206	1,054	15,990

④特産物

はまぐり、しらす、活魚、あんこう料理、芋焼酎、日の出米、大洗ブランド認証品(計35品目)

<財政状況>

①決算収支 (千円・%)

区分	令和3年度決算	令和4年度決算	増減率
歳入	9,894,296	10,380,391	4.9
歳出	9,093,383	9,726,279	7.0
形式収支	800,913	654,112	-
実質収支	685,338	577,797	-
単年度収支	211,956	△ 107,541	-
実質単年度収支	211,958	△ 107,537	-

②主な歳入・歳出 (令和4年度) (百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,380	-	486	4.9
地方税	2,800	27.0	97	3.6
地方交付税	1,324	12.8	△ 98	△ 6.9
国庫支出金	1,940	18.7	△ 287	△ 12.9
地方債	682	6.6	93	15.8
うち臨財債	88	0.8	△ 251	△ 74.0
その他	3,634	34.9	681	23.1
うち繰入金	239	2.3	127	113.4
歳出	9,726	-	633	7.0
義務的経費	3,865	39.7	△ 252	△ 6.1
人件費	1,743	17.9	△ 36	△ 2.0
扶助費	1,297	13.3	△ 263	△ 16.9
公債費	825	8.5	47	6.0
投資的経費	1,198	12.3	397	49.6
普通建設事業費	1,198	12.3	397	49.6
うち補助	499	5.1	△ 86	△ 14.7
うち単独	692	7.1	485	234.3
その他の経費	4,663	48.0	488	11.7
うち繰出金	975	10.0	46	5.0

③主要指標 (令和4年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (15.00)
連結実質赤字比率	- % (20.00)
実質公債費比率	6.9 % (25.0) [6.4]
将来負担比率	86.4 % (350.0) [22.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数 (令和5年度)	0.663	[0.667]
経常収支比率	96.5 %	[91.0]
標準財政規模 (令和5年度)	4,505 百万円	[16,430]
地方債現在高 (A)	9,572 百万円	[26,058]
債務負担行為支出予定額 (B)	185 百万円	[5,022]
積立金現在高 (C)	1,579 百万円	[8,018]
将来にわたる財政負担 (D=A+B-C)	8,178 百万円	[23,061]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況 (令和4年度) (千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	771,449 (26.1)	738,715 (26.4)	95.8 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	126,242 (4.3)	125,018 (4.5)	99.0 [98.7]
固定資産税 (構成比)	1,674,218 (56.6)	1,569,201 (56.0)	93.7 [97.3]
市町村税合計 (国保除く)	2,956,223	2,800,417	94.7 [97.4]

<公共施設整備状況> (令和4年度) ※1は令和5年度

小学校 ※1	2 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	2 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	11 か所
保育所 ※1	1 か所	病院・一般診療所	11 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	19.5 %
図書館	0 か所	道路舗装率	90.8 %
公営住宅	350 戸	上水道等普及率	96.2 %
公民館等	2 か所	汚水処理普及率	82.9 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況 (百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
新消防庁舎整備事業	R6	町の災害対策の中核を担う消防本部機能を津波浸水区域外への移転に向け、実施設計を行う。	112
防災子ども安全まちづくり事業	R6	通学時の子どもの安全性と防災性を総合的に向上させるため、通学路及び避難路の安全対策を実施する。	56
ウォーターフロントのまちづくり推進事業	R6	国内クルーズ客船の歓迎施策に加え、外国クルーズ客船の継続的な寄港を推進するため、児童生徒による英語ボランティア等の入港歓迎施策を実施する。	3
外国語指導助手配置事業・英語教育推進事業	R6	各小中学校に外国語指導助手を2名配置するとともに、フィリピンの講師とオンラインで行う英会話の対象学年を拡充するなど、英語教育の充実を図る。	65
ふるさと納税事業	R6	地場産品の流通促進を行う地域経済活性化と町の財源確保として、ふるさと納税事業の更なる拡充を図り、産地PRや事業者の売上増を目指す。	500

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生への取り組み ・防災・減災対策の推進 ・子育て支援及び教育環境の充実 ・地場産業活性化対策の推進 ・ウォーターフロント再開発計画の推進 ・地域コミュニティの発展 ・行政改革、財政健全化の推進 ・ふるさと納税の取り組み強化 ・情報発信体制の充実化 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・海を活かしたまちづくり ・観光拠点の整備推進 ・地場産業の活性化に向けた取り組み ・原子力研究施設との共生 	